



▲防災行政無線の放送の様子

**答** この制度は農家だけでなく地域住民も一緒になって水路の掃除をするということでした。土砂だけでなく刈った草の処分についても相談を受けるが、市道等の幹線は市が責任を持ち管理・処分するが、農道やため池などについては地元での処分をお願いしたい。

**問** 農地水環境保全向上対策の補助制度を利用して水路の掃除などを行っているが、その時に出る土砂の処分に困っている。業者に処分を頼むと高額の費用がかかり、補助金では足りない。市で土砂の処分方法を考えてほしい。

**答** 全体放送とローカル放送で1時間ほどかかり、最終の財田町は午後8時までの放送となっている。1つの電波を使用しているため、同時に別の放送ができない。24年1月から7町すべてで放送が開始されるが、それまでに放送内容や時間については再検討する。また、旧町では屋外拡声器で放送していた所もあったが、現在の防災行政無線は屋内で放送を聞いてもらうことを主体に考えている。

**問** 防災行政無線の全体放送を少し遅い時間から放送できないか。また、全体放送に続けて、お悔み放送はできないのか。施設面で屋外チャイムが聞こえにくくなった。

**答** 23年度中に財田・山本・豊中・三野町は撤去の予定で準備を進めている。決まりしいお知らせせす。撤去は業者が順次行うので、廃業は業者に任せてほしい。

**問** 今まで使用していた有線放送・オフトーク等はいつごろ撤去するのか。

## 市民対話集会 皆さんの貴重なご意見ありがとうございました



▲5月25日 山本町保健センターで開催

5月18日から25日まで、市内7カ所で市民対話集会を開催しました。参加した皆さんからは、市が抱えている課題に対する積極的な意見が出されました。

皆さんの貴重な声を大切に、今後のまちづくりを生かしていきたいと考えています。

ここでは市全体にかかわる意見の中から、皆さんの声と答えられた内容を要約して紹介します。

**問** 5年後は職員数を680人に削減するということがあったが、支所の数を減らすことを想定した数字なのか。

**答** 市民100人に対し職員1人と考えると約680人の職員数となる。体育館や保育所・幼稚園等の公共施設が他の自治体と比べて圧倒的に多く、これを廃止するか、有効に使うていくかで職員数も変わる。また、支所のあり方によっても職員数が50人ほど違ってくる。

**問** 支所および図書館など施設が多いが、将来的にどう利用していくのか。

**答** 支所は住民票とか基本的な情報の提供と、生涯教育活動や福祉活動の拠点であればよいと考えている。行政の施設というより市民が活動しやすい拠点に転換できないか、今後、四国学院や香川高専にも参画してもらい、拠点創りを考えていきたい。また、1つの大きな図書館より、各地域で身近に図書に触れられる環境の方がよいので、7カ所そのままと考えている。

**問** ゴミ処理は2月にバイオガス化方式でいくと新聞に掲載されたが、その後どのようなになっているのか全く分からない。山本町のクリーンセンターが平成25年3月で終了するが、ゴミ処理を委託するのか、独自の処理施設を建設するのか。

**答** 新しい時代のゴミ処理のあり方を考えている。ゴミは資源に転化し、土にかえすか、石油製品は再利用して燃料にする。出てくる廃水を肥料として使っている自治体もあるが、現在は議論中。また、クリーンセンターは平成25年3月で閉鎖し後片付けに入る。最終処分場に溜まっている水は観音寺市と話し合いながら、一番経済的で確実な方法での処理を検討している。

**問** 未婚者が増えているが対策をどう考えているか。

**答** 若者は出会いの場がないという。商工会青年部が婚活支援をしているが結婚までにはなかなか難しい。出会いの場を作るためのよい知恵を教えてください。

**問** 学校の統廃合問題で答申はだが、校区で意見を聞いてほしい。小学校は地域コミュニティの場としても大切と考える。

**答** 答申を受け、教育委員会としては1町に1中学校1小学校を残すことと考える。小規模化に伴って必要教員数が確保できないことなども考えられるので、この統合が子どもたちにとって良いものとなるよう、総合的に考えていきたい。夏頃から関係地域の中に入って意見を聞く場を持つ。また地域コミュニティのあり方は行政として重要項目と考えている。

**問** 学校への冷暖房の設置はどうか。

**答** 23年度設置の予定をしているのは幼稚園と中学校の普通教室で、小学校については来年度の予定。現在、国の補助金申請をしているが、震災の関係で採択がまだである。現時点では設置予定であるが、不安定要素はある。

**問** 地域で防災マップを作成したいと計画している。どこで指導してもらえるか。

**答** 総務課危機管理担当で、過去の災害データや津波の浸水予測などが書かれた資料（現基準に基づく資料）を渡すなどの協力ができる。

**問** 津波を想定した避難所は市で決めてくれるのか、自治会で決めないといけないのか。

**答** 市が避難所の指定はしている。自主防災組織のある自治会は、避難経路や場所を決めているところもあるので確認してほしい。東日本大震災を受け、国が想定の見直しを行う。国に準じ、見直しをした結果をできるだけ早く皆さんにお示ししたい。

**問** 合併処理浄化槽補助金の補助範囲を拡大してほしい。

**答** 合併処理浄化槽補助は生活環境をよくして、次世代へ引き継ぐことを目標とし、合併処理浄化槽を普及促進するため、設置した人に対して補助している。また、合併処理浄化槽を設置する人には単独処理浄化槽の撤去費も補助をしている。

### 三豊市立学校再編整備基本方針が策定されました

幼稚園、小学校および中学校の適正規模・適正配置を検討していた教育委員会では、3月29日、「三豊市立学校適正規模・適正配置検討委員会」からの答申書の提出を受け、子どもたちの教育環境の整備を最優先として、今後10年間の学校再編整備計画を盛り込んだ「三豊市立学校再編整備基本方針」を策定しました。基本方針については、市ホームページや市民課、各支所でもご覧になれます。

なお、広報みとよ8月号では、「三豊市立学校の適正規模・適正配置について（答申）」の概要とともに、「三豊市立学校再編整備基本方針」の内容についてお知らせします。

▶ 問い合わせ 子ども未来推進室 ☎62-1135